



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141

URL <http://www.shinko-si.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	110,041	△5.2	3,404	9.0	3,382	4.8	2,044	△1.3
25年3月期第3四半期	116,132	12.5	3,122	31.6	3,227	33.0	2,071	50.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 3,449百万円 (45.9%) 25年3月期第3四半期 2,364百万円 (188.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	86.21	—
25年3月期第3四半期	84.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	85,458	53,130	61.6	2,220.22
25年3月期	79,752	50,312	62.5	2,102.52

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 52,665百万円 25年3月期 49,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	△13.1	3,200	△19.1	3,200	△25.0	2,100	△9.2	88.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	24,855,283 株	25年3月期	24,855,283 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,134,631 株	25年3月期	1,134,185 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	23,720,955 株	25年3月期3Q	24,512,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降、新政権による新たな経済対策や日銀による金融緩和策が引き続き功を奏し、株式市況の上昇と為替相場が円安へと進みました。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見え始めるなど、景気回復に広がりも見られ、総じて緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済を見ると、米国は債務上限の引き上げをめぐる財政協議への懸念や量的緩和縮小に伴う金利上昇が景気抑制に影響を与える可能性が残るものの、景気回復が堅調に推移いたしました。欧州は景気後退により歯止めがかかったとは言え、債務危機再燃の懸念などにより景気回復のテンポは穏やかなものとなりました。しかし、中国をはじめとする新興国の成長鈍化傾向や中東諸国は、不安定な政治情勢などが影響し、不透明感は残存しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、新興国による設備投資の鈍化の影響が若干残るものの、産業機器関連が回復基調へ、自動車電装関連は北米市場の回復により順調に推移いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、娯楽機器業界において環境への取り組みが本格化し、業界全体の販売台数は減少傾向となりました。当社のお客さまにつきましても前年度に比べ部材リサイクルが加速し、昨年度の好調と比べ売上高は減少致しました。

海外においては、アジアでは、ローカル企業向けは新興国の成長鈍化の影響を受けたものの、通信関連・OA関連が前年同四半期連結累計期間と比較して堅調に推移いたしました。北米向け自動車電装関連は前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は増加いたしました。また、娯楽機器関連においては国内同様に、減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 1,100億41百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益 34億4百万円（同9.0%増）、経常利益 33億82百万円（同4.8%増）、四半期純利益 20億44百万円（同1.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は867億77百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

① 集積回路

国内においては、産業機器関連は回復が見られるものの、全般的に回復の足取りは重たい状況です。海外においては北米向け自動車電装関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は360億66百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

② 半導体素子

海外において、OA機器関連および、自動車電装関連が堅調に推移し増加いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は136億48百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

③ 回路部品

国内においては、娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は90億95百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

④ LCD等

国内、海外とも娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は41億87百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子管」から「LCD等」へ、名称を変更しております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。海外において、産業機器関連が大幅に伸びました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は237億78百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。また、海外においても、上記理由により娯楽機器関連向け売上高は減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は204億91百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

自動車電装向けマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発は順調に推移いたしましたが、中国向け充放電装置の売上が伸び悩み、減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は27億72百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は783億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億46百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が25億10百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が47億41百万円、商品及び製品が4億80百万円、未収入金が21億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は71億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が41百万円減少したものの、投資有価証券が5億52百万円、投資その他の資産のその他が73百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、854億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億6百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は274億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億34百万円増加いたしました。これは主に流動負債のその他が3億58百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が21億47百万円、短期借入金が7億32百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は48億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が3億36百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、323億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億88百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は531億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億18百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が14億13百万円、その他有価証券評価差額金が3億84百万円、為替換算調整勘定が9億92百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.6%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内における消費税増税に伴う需要の変動や電機産業の業績回復の見込に不透明感があり、全体的な好景気感はあるものの、足元の受注回復に確かな足取りがみられない環境にあります。また、アジア市場における政治的なリスクの存在など、不透明な環境が継続すると想定されます。

又、当社のT I 事業譲渡に伴う、会計的な影響力は現在確認集計中であり、上記の環境の不透明感と併せて、期末の業績予想は不確定な状況であります。

従いまして連結業績予想につきましては、平成25年10月30日の「平成26年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を据置として、予想数字が判明次第発表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、NOVALUX THAILAND CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,341	19,831
受取手形及び売掛金	32,309	37,051
商品及び製品	12,004	12,484
仕掛品	3	37
繰延税金資産	305	304
未収入金	5,977	8,087
その他	253	543
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	73,183	78,329
固定資産		
有形固定資産	1,321	1,298
無形固定資産	154	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565	3,117
繰延税金資産	26	26
その他	2,509	2,583
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	5,092	5,717
固定資産合計	6,569	7,128
資産合計	79,752	85,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,882	22,030
短期借入金	1,396	2,129
未払法人税等	639	675
役員賞与引当金	51	28
その他	2,964	2,605
流動負債合計	24,934	27,469
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
再評価に係る繰延税金負債	153	153
繰延税金負債	163	500
退職給付引当金	966	1,006
資産除去債務	4	4
その他	217	194
固定負債合計	4,504	4,858
負債合計	29,439	32,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	32,306	33,719
自己株式	△958	△958
株主資本合計	50,450	51,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	525
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	△932	59
その他の包括利益累計額合計	△576	801
少数株主持分	438	465
純資産合計	50,312	53,130
負債純資産合計	79,752	85,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	116,132	110,041
売上原価	107,246	101,001
売上総利益	8,886	9,040
販売費及び一般管理費	5,763	5,635
営業利益	3,122	3,404
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	31	43
仕入割引	43	22
為替差益	49	—
雑収入	18	19
営業外収益合計	158	108
営業外費用		
支払利息	39	42
為替差損	—	75
雑支出	14	12
営業外費用合計	54	131
経常利益	3,227	3,382
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	9	—
受取和解金	—	16
その他	—	0
特別利益合計	11	17
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
投資有価証券売却損	12	—
製品補償損失	—	6
その他	20	0
特別損失合計	38	10
税金等調整前四半期純利益	3,200	3,388
法人税等	1,106	1,321
少数株主損益調整前四半期純利益	2,094	2,067
少数株主利益	22	22
四半期純利益	2,071	2,044

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,094	2,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	384
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	330	996
その他の包括利益合計	270	1,382
四半期包括利益	2,364	3,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,341	3,422
少数株主に係る四半期包括利益	23	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,498	32,841	2,792	116,132	—	116,132
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,498	32,841	2,792	116,132	—	116,132
セグメント利益	3,386	984	107	4,479	△1,356	3,122

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,356百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,777	20,491	2,772	110,041	—	110,041
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	86,777	20,491	2,772	110,041	—	110,041
セグメント利益	3,742	341	467	4,551	△1,147	3,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、三谷商事株式会社の100%子会社である株式会社ケイティーエルに日本テキサス・インスツルメンツ株式会社の販売代理店事業を譲渡することで、平成25年9月30日に同社と事業譲渡契約を締結し、平成26年1月6日に譲渡いたしました。その概要は下記の通りです。

事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社ケイティーエル (東京都港区)

(2) 譲渡する事業の内容

日本テキサス・インスツルメンツ株式会社の販売代理店事業

(3) 譲渡する事業の規模

	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社の販売代理店事業 (a)	連結実績 (b)	比率 (a/b)
平成25年3月期 売上高	11,755百万円	154,233百万円	7.6%

(4) 事業譲渡を行う主な理由

当社としては、外部環境及び事業の選択と集中の観点を踏まえ、当該事業の更なる発展の可能性について様々な選択肢を検討してまいりました。その結果、同業である株式会社ケイティーエルと当該事業を統合することで、営業力・技術力等がより一層高められ顧客のニーズにより応えられると判断し、本件を決定いたしました。

(5) 事業譲渡日

平成26年1月6日

(6) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(7) 譲渡する事業が含まれている報告セグメント

電子部品事業 (集積回路)

(8) 譲渡資産の金額 (平成25年12月31日現在の四半期連結貸借対照表を基礎としております)

合計 1,163百万円

(9) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額 1,813百万円 (現金決済)

(注) 譲渡資産の内容を契約に則り、相互で確認中であり、このため上記譲渡価額は変動することがあります。